

標準様式例 7-3 (コンサルタント)

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 1 圏央道利根川他漁業補償検討積算等業務
業 務 概 要	本業務は、圏央道Ⅱ期線工事により生じる漁業権等の消滅又は制限等の損失補償に関し、漁業実態調査、漁業への影響の態様、影響範囲及び影響の程度について調査・検討を行い損失補償の検討及び補償額の算定を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官関東地方整備局 北首都国道事務所長 山田 博道 埼玉県草加市花栗 3-24-15
契 約 年 月 日	令和2年2月28日
契 約 業 者 名	一般財団法人公共用地補償機構
契 約 業 者 の 住 所	東京都文京区音羽二丁目 2 番 2 号
契 約 金 額	95,920,000 円 (税込み)
予 定 価 格	96,283,000 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、圏央道Ⅱ期線工事により生じる、利根川（上流部・下流部）、小貝川、鬼怒川及び中川における漁業権の消滅又は制限等の損失補償に関し、補償内容の検討及び補償金算定等を行う業務である。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験及び知識等を含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 一般財団法人公共用地補償機構は、技術提案書等において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務の実施において適切と認められるため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	北首都国道事務所庁舎内
業 種 区 分	補償コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和2年2月29日
履 行 期 間 (至)	令和2年6月30日
備 考	入札情報サービス (P P I) (http://www.I-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。